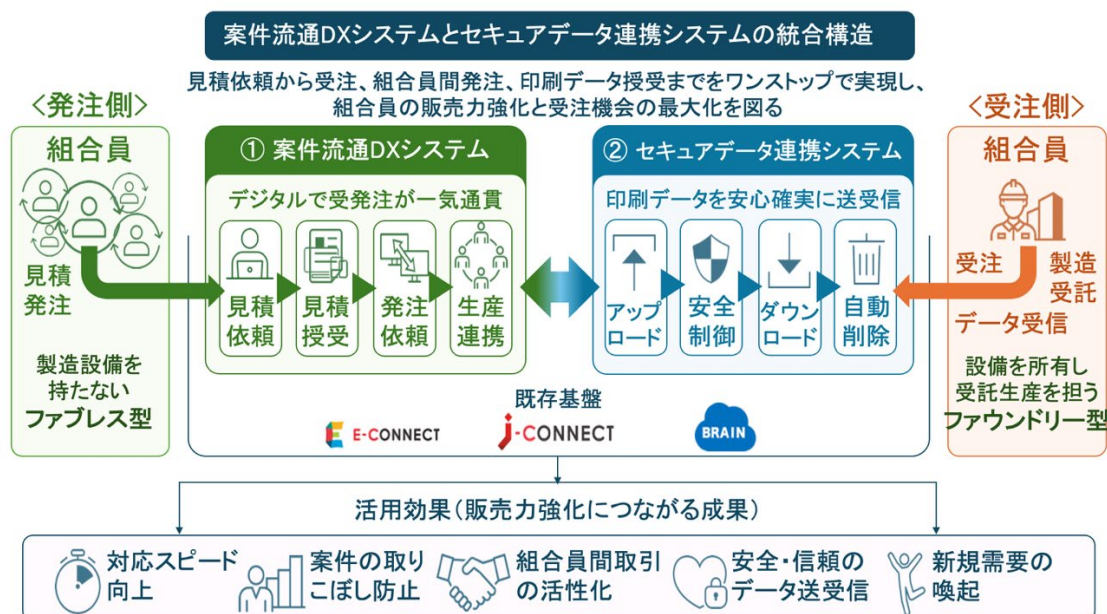


東京都中小企業団体中央会委託事業

「デジタル技術を活用した販売力強化プロジェクト」を受託
(印刷業界案件流通 DX プラットフォーム構築プロジェクト)

東京都印刷工業組合（東印工組、理事長瀬田章弘）は、東京都中小企業団体中央会が東京都と連携して実施する中小企業組合等新戦略支援事業ネクストに係る特別支援「デジタル技術を活用した販売力強化プロジェクト」業務委託の企画提案に参加し、受託事業者として採択されました。



本事業は、デジタル技術等を活用した新たな手法による団体等の販売力強化の取組を支援し、先進事例として広く発信できる事業の創出を強力に後押しして成功に導くことにより、他の団体等が追随して取り組む潮流を創出するとともに、さらなる業界活性化を目指すものです（事業予算 49,997 千円（消費税及び地方消費税含む）、履行期間は令和 8 年 6 月 15 日から令和 9 年 3 月 15 日まで）。

東印工組の企画内容は「印刷業界案件流通 DX プラットフォーム構築プロジェクト」で、受注機会の創出と組合員間取引のデジタル化を目的とし、①「案件流通 DX システム」と②「セキュアデータ連携システム」を一体的に構築するものです。本プロジェクトは、製造設備を持たないファブレス型と製造設備を所有し受託生産を担うファウンドリー型との分業化が進む東京都内の印刷業界において、依然としてデジタル化が進まず、属人的な手法で行われている組合員間取引に対し、見積依頼から受発注、下版データの送受信までを一元管理するデジタル基盤を構築することで、対応遅延、情報伝達ミス、受注機会の損失といった課題を解決し、組合員企業の販売力強化に結び付けます。

また、本基盤は「J-CONNECT」を中核とし、「BRAIN」「E-CONNECT」といった既存のシステムと連携を図ることで実務に即した運用性・拡張性を確保し、セキュアなデータ連携機能を組み込むことで、企業間取引における安全性と信頼性を高めます。

本事業は、単なる業務効率化にとどまらず、印刷業の商流そのものをデジタル上で再構築するもので、組合員の受注機会拡大と業界活性化を実現します。